

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	(株) グリーンファーム揖西 ^{いっさい}
氏名（肩書き）	^{いざわとしかず} 猪澤敏一（代表取締役）
所在地	兵庫県たつの市揖西町北山 480-1
経営の概要	平成元年 圃場整備事業を契機に 20 集落で営農組合を立ち上げ 平成 16 年 北山、竹万、構、新宮、龍子、田井集落が農業経営基盤強化促進法に基づく特定農業団体として認定 平成 18 年 6 集落が機械の共同利用のための古子川営農組合集団を設立 普及センター、JA 兵庫西が仲介となり地場産業であるヒガシマル醤油(株)向けの高たんぱく小麦・大豆の作付け開始 平成 24 年 5 つの営農組合で(株)グリーンファーム揖西を立ち上げ 経営理念：「自分たちの農地は自分たちで守る」 地域の農環境を守るため遊休地を出さない 経営面積： 85ha（水稲（飯米）32ha、小麦 45ha、大豆 35ha） 構 成： 5 集落 231 農家
取組の特徴	・ JA 兵庫西を介した地元実需者との契約栽培で、醸造用の高たんぱく小麦・大豆を生産し、徹底的な排水対策で高レベルの排水性を実現、高収量を確保、安定した経営を目指す。 ・ たつの市集落営農連絡協議会で、小麦・大豆の収量増のために栽培技術の向上と普及に取り組んでいる。 ・ 2 年 3 作（米・麦・大豆）ブロックローテーションで土地の有効利用を図る。 ・ 実需者が望む新品種の実証栽培試験に取り組んでいる。 ・ 醤油製造の副産物を発酵し、堆肥化（肥料登録）した「ASK（発酵諸味粕堆肥）」を利用して肥料コストの低減及び、資源循環型農業に取り組んでいる。
今後の展開	・ 水稲・大豆・小麦全般に ASK を波及させ、コスト低減・作業効率の向上により高収益化を目指すとともに、環境面に配慮した SDGs を通して持続可能な農業に取り組む。 ・ GF 揖西の管理圃場の周辺集落の圃場も囲い込み大きい共同体にすることで、地域の担い手や農地を守る取り組みに貢献する。 もっと大型の農機具が必要かどうかどうしよう
意見・要望	1. 農業予算の拡充 ・ 日本の食と農業に対する国家予算は適正といえるのか、食料安全保障は国家的戦略の位置付けとなる。世界の農業生産や食料供給事情などとともに、諸外国における食料安全保障政策の内容や予算措置について、検証部会ではどのように議論されているか？ ・ 国内農産物の生産強化を図るため、国家予算全体の枠組みとして、生産コストや労力に見合った、公正で再生産可能な農業所得の補償が必要ではないか。

	2. 農村・集落環境を守るための施策 ・後継者不足、高齢化による離脱で耕作放棄地等が増え続け、農村・集落環境は危機的状況である。他産業でも担い手不足は深刻であり、構造的な問題として議論していく必要があるのではないか。 ・米や野菜も生産コストを価格転嫁できないなど、農業の現状は厳しいものがある。次世代の農業の担い手が育つ環境を作り、持続可能な農村・集落を守ることが我々の使命。持続可能な農村社会を構築するために、国家全体として議論を展開すべきではないか。 ・農業の担い手とともに関係機関のマンパワー不足が深刻である。例えば、JAや公務員も農業従事者として認めることはできないか。 3. 地域計画について ・話し合って解決しますか？ ・大型農家や営農組合など、農地を守るための予算について、国民視点での合意形成を図り、国土を守るための集中した仕組みづくりを構築できないか。 ※ 国民全員が農村（田舎）に目を向けなければ、農業が死んでしまう！
--	---



「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	きょうとたんばあかほりのうじょう 京都丹波赤堀農場
氏名（肩書き）	あかほり みゆき 赤堀 幸
所在地	京都府綾部市西坂町
経営の概要	夫婦2人 パート12人 耕作面積 3ha 京のブランド産品である“紫ずきん”“万願寺甘とう”等、京野菜を中心とした農業経営。 赤堀農場（akahorinoujou.net）
取組の特徴	12年前、京都市内から綾部市に家族4人で移住後就農。 地域の特産品である“紫ずきん”や“万願寺甘とう”の栽培を、ICT化・機械化し規模拡大をしてきた。生産者部会にも積極的に参加。 地域の農地受け入れ、雇用の創出、地域の活性化を図る。 赤堀幸の取り組みとして 綾部・舞鶴・福知山の3市で活躍する一次産業にまつわる女性を集めたグループ『のらXたんゆらジェンヌ』を結成・運営。 女性から農村を元気にしたいと考える。
今後の展開	集落の維持・活性化に向けて ・中山間地域でも、特産品を活かした農業経営が成り立つ事が必要。 また、産地を次世代へ繋ぐ取り組み。 ・サードプレイスとしての田舎の役割 ・半農半X・関係人口を増加させる取り組み
意見・要望	圧倒的に地域の担い手が足りない。高齢化・人口減 ・都市から農村への移住の支援 住居問題・農地の取得問題・地域とのマッチング等 ・集落のインフラ確保 農道・生活道路の整備、ため池・用水路の整備等 集落のグループで行っていた事が、高齢化などで出来なくなっている。国からの補助も減っている。 ・就農希望者・農業者支援 受け入れ地域への支援 中山間地域でも、継続して生活の出来る魅力ある農業へ向けて、生産物の適切な価格を実現してほしい。 1人でも女性でも就農支援を。獣害対策急務 ・中山間地域の実態に沿った支援。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	株式会社 おうみそのだ 近江園田ふぁーむ
氏名（肩書き）	そのだ よしひろ 園田 祥大（取締役）
所在地	滋賀県近江八幡市野村町2504-1
経営の概要	2013年 法人化（旧：園田園→新：株式会社 近江園田ふぁーむ） 2015年 フードリサイクルエコ農法を導入 <栽培面積等> 水稲：98ha、麦：75ha、大豆：75ha、野菜：0.6ha 農産物加工：ポン菓子・大豆ポン菓子・米粉・味噌
取組の特徴	滋賀県の企業及び京都のホテル等と提携し、フードリサイクルエコ農法と称して、ホテル・企業の社員食堂等から廃棄される食べ残しや調理後の食品残渣を堆肥化して、弊社に持ち帰り再度、米ぬか・くず米・くず大豆を混合し土壌改良資材・微量肥料として使用。 その肥料で生産された農産物をホテルや企業で取り扱ってもらい、循環型農業に取り組む。

今後の展開	農地の集積、集約化、機械の大型化、ロボット農機具の導入等により作業効率を向上させ、新品種の導入等によりフードリサイクルエコ農法での農産物の品質向上・収量の安定化をはかり、提携する企業の拡大や地域の認定農業者等の取込みを行うなど、フードリサイクルエコ農法の普及を目指す。 はだか麦（もち麦）の作付面積を拡大し、地域での産地化を目指す。
意見・要望	近年の肥料高騰の影響で農業経営は圧迫しているため、経営安定対策や、収入保険等のセーフティネット対策の充実を要望する。 人材の確保が困難な状況にあるため、雇用労働力を確保する施策の充実を要望する。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名 (代表者)	紀の里農業協同組合 代表理事組合長 岩上 昌義
氏名 (肩書き)	中山 裕之 (経済担当常務理事)
所在地	和歌山県紀の川市
経営の概要	JA 紀の里は和歌山県北部に位置し、平成 20 年 4 月 1 日より紀の川市と岩出市を管内としており、紀の川市は総面積 228 km²で県下総面積の 4.8%を占め、総人口は約 59,803 人、総世帯は約 26,910 世帯となります。一方、岩出市は面積 38.5 km²・総人口約 54,116 人、総世帯数は約 24,371 世帯となっております。(令和 5 年 3 月末) 管内は温暖な気候と紀ノ川を主流とした豊かな水と有機質に富んだ土壌等により、年間を通じて多種多様でおいしい農産物が育まれ、四季折々の旬に富んだ果樹、野菜、花卉を全国各地にお届けしています。 地質は、紀ノ川北岸が和泉砂岩からなり、南岸は古生層の三波川変成帯となっています。紀ノ川清流に沿った農業地帯の年平均気温 15.6℃、年間降水量 1300～1400 ミリと温暖な気候条件であります。 管内で生産される農作物は、桃・柿・みかん・いちじくなど果樹が中心となっていますが、温暖な気象条件を生かした施設野菜・花卉も年間を通じ生産されています。 北部には大阪府が隣接、関西の台所といわれる一大消費地があり、関西国際空港に最も近い果物の一大産地となっています。 組合員数は 19,886 名、職員数は 290 名で本所と 6 支所、1 事業所、東営農経済センター、南営農経済センター、農機センター、介護センター、各流通センター（選果場施設）を配置しています。平成 12 年 11 月にはめっけもん広場（大型農産物直売所）を開設し、既存の 6 直売所と合わせ生産・消費交流の拠点として大きな成果をあげています。 また、平成 17 年 3 月には農産物流通センター（統合選果場）、平成 21 年 9 月には東部流通センター、平成 22 年 6 月には西部流通センターをそれぞれ稼働し、新しい時代に対応する販売体制を確立し、令和 4 年度には市場流通農産物販売 90 億円、市場外流通農産物販売 30 億円、合計 120 億円の販売となりました。 JA 紀の里が取り組む「夢の花を咲かせる」第 8 次中期計画・農業振興計画（※別紙）がすべての活動の根源をとなります。情勢に的確に対応し、将来の農業振興と JA 紀の里の進むべき方向を明確にするため、経営理念でもある「果樹・やさい・花の里」「ふる里」「紀の里」の里を愛し、人々の豊かな心を育み地域の発展に貢献します。というフレーズを基本理念とし、以下の基本方針を基に部門別に重点実施方を定めています。 [基本方針]①「元気な農業」 地域農業の振興による農業者の所得増大、農業生産の拡大 ②「元気な地域社会」 地域活性化への取り組みによる JA の存在意義、知名度の向上

	③「元気な JA」 農業を核とした事業展開による組織結集力の向上と経営安定化
取組の特徴	JA 紀の里は、「地産地消」を通じて、国消国産の取り組みを推奨しています。 日本の食料自給率(カロリーベース)が38%(R3、農林水産省 HP より)となった今、地場産の野菜・果物を地元消費者の皆様にご提供できることは、非常に誇らしく、時代にあった農業を実践していると自負しています。管内農産物は温暖な気候の恩恵を受け、種々の豊富な品目が年間を通じて収穫でき、また規格外品の農産物(市場では出せない品物)は直売所へ出荷できることにより、その魅力を消費者の皆様にも最大限に知って頂いています。 主要な取り組み事例 1、夏季販売品目主力である「桃」については県下最大の産地として、「紀の里の桃・あら川の桃」の2ブランド体制を展開しており、規格外品をFM店舗にて直接販売する事により農家所得の向上と優良農地の保全に取り組んでいる。 特に輸出強化として、令和3年度にて選果機の変更を行い、輸出専用レーンの導入による出荷体制の確立を行い、輸出取扱の向上に努めている。 2、市場流通として「拠点市場戦略」を展開して、東京と大阪の2大都心への出荷を行い周年供給産地としての地位確立に努めている。 3、市場外流通としてはFMめっけもん広場の運営を基にした管内各直売所を展開し、規格外品の有利販売と規格外品の規格化に努めている。 他にも直接販売戦略として「WEB 販売」「ふるさと納税返礼品」「企業間連携」「食材供給」「提案型直接販売」の拡大に取り組んでいる 4、多様な担い手の確保と生産基盤の確立として、地域生産組織と連携したあら川の桃トレーニングファームや地域行政と協力してアグリカレッジ(苺農家新規就農支援制度)を発足し地域活性化に取り組んでいる。
今後の展開	消費地環境と産地環境の融合によるプロダクトアウトを実施して、国別・品目別による海外輸出戦略の拡大、多様な販売方式の拡充を柱にした適正価格を形成できる販売戦略を展開し、国内・外への食糧安定供給を基にした農業所得の増大と、地域振興に基づく優良農地保全・生産振興に取り組む。 和歌山県の魅力において農産物を基軸にして発信し、地域ブランドの発信、農業の魅力発信、関係人口の拡大を行います。
意見・要望	農産物の流通面(国内・国外含む)における課題対応 消費者理解の向上対策(生産資材高騰含む)「適正価格」創り 輸出における基準などの国際ルールの調整 都市農村交流拠点構想の強化施策を展開 家族農業経営支援策(果樹経営弱体化) 農業の持続性を強化できる技術革新

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	一般社団法人 なんたん し みやまかんこう 南丹市美山観光まちづくり協会 きょうかい
氏名（肩書き）	あおた まさき 青田 真樹（事務局次長）
所在地	南丹市美山町安掛下 23
経営の概要	理事 9 名 監事 2 名 会員 約 140（団体及び個人） 従業員：4 名 売上高：5858 万円（2022 年度） 事業内容：着地型ツアーの造成販売や観光案内、宿泊手配、教育旅行の受入れやメディア対応等を行っています。 日本版 DMO 登録法人 第 300022 号 京都府知事登録旅行業第 3-687
取組の特徴	私たちは美山町に住む人たちと共に、歴史、自然と文化が融合した風致と、共助の仕組みや地縁（知縁）が息づく地域を守り活かすための事業を行っています。美山の豊かな地域資源を認識し、伝え、実感することで、地域内に還元できるよう取り組んでいます。
今後の展開	持続可能な観光地づくりを目指した活動を行います。 ① 世界観光機関（UNWTO）ベスト・ツーリズム・ビレッジ(BTV) BTV は地域コミュニティの伝統と文化を保全するために、人口 1 万人以下の地域が、観光の強みを活かした、持続可能な開発目標（SDGs）に沿った新しい形で観光事業を実施する地域です。 国内では現在、北海道ニセコ町と美山町の 2 か所です。BTV として世界的に注目される観光によるまちづくりを行っていきたいです。 ② かやぶきの里に代表される里山の風景を守り活かす観光×地域づくりが、経済・人材・環境あらゆる面から循環する活動に結びつける。 1) 地域に暮らす一人ひとりが<u>伝統文化を守り次世代へ送り届けること</u>を目的とした活動とする。 2) 美山町内で、地域文化や歴史遺産などと多彩な自然・景観を組み合わせたプログラムでありかつ、住民の意識と意欲を高めながら<u>住民参加型の活動</u>とする。 結果として、「人」、「土地」、「ムラ」が空洞化する中で「誇り」を守り、次の世代につなぐ

意見・要望	① 現在全国で進められている、「地域計画」の策定に際して、農地の維持という視点だけでなく、農村風景の維持の視点での活用はもちろんのこと規制に関する内容も付加していただきたい。 ② 農村地域において都市部から空家等の物件が投資的な要素になりつつあり、里山・農村風景が、搾取されがちである。（日役はしないが、風景は楽しむ。地域への還元がなく都市部へ資金が流れるなど）地域（コミュニティのみならず、農地や山林）の持続とセットされた観光振興につながるような取り組みにつなげてほしい。
-------	---



「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	株式会社サンプラザ
氏名（肩書き）	やまぐち つよし 山口 力 （代表取締役社長）
所在地	大阪府堺市美原区真福寺 240
経営の概要	大阪府南部を中心に食品スーパーを 36 店舗の運営を主要業務とし、衣料品販売を加えた 37 店舗を運営。 またグループ企業には、学校給食の製造や惣菜センターの運営を行う会社や、完全閉鎖型植物工場において野菜生産などを行う会社などもあり、企業グループ全体として生産から加工、そして販売をできるだけ一気通貫で行うことを志向している。 「食卓に安心と健康をお届けする」ことをモットーにしており、地産地消や添加物の削減などを通じて、地域の消費者の皆様方により豊かな食生活の提供に寄与することを目指している。
取組の特徴	地元は当然として、遠隔地においても産地直結を通じて、高品質な農産物などを提供する体制づくりを目指してきた。 有機野菜なども常時販売する体制を築いており、農薬や化学肥料を削減した農産物の販売を積極的に行ってきた。 食育活動にも積極的に取り組み、様々な農水産および畜産物の栽培や生育方法などを来店される皆様にお伝えするとともに、近年は、栄養機能成分にも着目し「食」でもって健康になっていただくための情報提供の発信にも力を入れている。
今後の展開	特に産直商品についてはそうであるが、それぞれの商品の付加価値を再発見するとともに、環境問題の課題解決にも取り組んでいきたいと考えている。また、野菜摂取そのものを増やしていただくために、青果物そのものの販売だけでなく、惣菜での利用を従来以上に増やして行くことを考えている。
意見・要望	国内農業をどういう形で育成していくのかということは当然のこととして、マーケット的な構造の変化対応や、需要そのものをどうやって醸成していくのかということも考える必要があると思う。 財政的な支援面なども従来発想でない取り組みを加味することにより、構造的に国内農業の発展と国民の健康維持、そして特に地方においての地域保全にもつながるのではないかと考える。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	奈良県生活協同組合連合会
氏名（肩書き）	奥西 武史（代表理事専務理事）
所在地	奈良県奈良市恋の窪一丁目2番2号
経営の概要	会員生協数は9生協（地域3・共済1・大学4、医療福祉1）で、総組合員数は404,733人（2023年3月31日）、創立1990年5月 さまざまな分野で活動している会員生協の相互の連携、交流をはかりつつ、行政をはじめ、地域の諸団体とも力を合わせて「協同精神が息づく安心安全な暮らし・地域づくり」をめざして取り組んでいます。
取組の特徴	会員生協の取り組み事例 <市民生活協同組合ならコープ> ・「地産地消をすすめる会」は2009年からJAならけんと連携し県内農業の活性化、拡大に取り組んでいます。その取り組みの一環として、JAならけん、奈良県森林組合連合会、ならコープの連携によって、地元のおいしいお米の利用を通じて食育、環境、地球温暖化防止にもつながる「吉野の森と水を守るための募金」活動に取り組んでいます。 ・2022年度から農業事業に参入し、食料自給率の低い奈良県において、耕作放棄地の有効活用、地産地消の推進、地域雇用など地域づくりへの貢献をめざしています。県内の産直（産地直結）生産者の技術指導を受け、奈良県の協力を得ながら、障がい者雇用もすすめ農福連携、生産・加工・流通・販売などを担う第6次産業を構想しています。 <生活協同組合コープ自然派奈良> ・国産オーガニック、地産地消のオーガニック給食に取り組み、食の安心安全と持続可能な農業の推進をはかり、自然と共生した循環型社会をめざしています。 ・農家の高齢化、後継者不足、人手不足のなか「自然派農業お手伝い隊」の登録募集を呼びかけています。

	<生活クラブ生活協同組合> ・添加物や農薬の使用に厳しい基準を設け、国産素材を中心とした安心食材のお届けをめざしています。組合員と生産者が意見を交わしながら、消費材に使用する原料の一つひとつを選び抜き、たとえば「ホットケーキミックス」「餃子」「トマトケチャップ」には国産原料を使用しています。
今後の展開	食の安心・安全の実現と生産者と消費者との交流をさらに強め、相互理解のもとで持続可能な農業の推進をめざしたい。
意見・要望	1. 消費者の願いは、おいしい・安心・安全・安価です。よりおいしい農産物を残留農薬等への不安がなく、もの不足により価格が乱高下するのではなく、また品質に応じた適正でできるだけ低価格で商品が購入できることです。貧困者も安心して食べられる地域社会づくりシステムが必要だと思います。 2. 生産者は、消費者に「おいしい」と言ってもらえる農産物づくりに努力されています。しかしながら、地球温暖化や肥料・農薬をはじめとする農業資材の高騰に伴い、安定した生産が難しい環境になってきています。生産者が、旬を大切にしながら、より品質のよい農産物づくりに集中でき、やりがいと意欲を持ち安心して農業に従事できるよう農業所得の増大と安定確保が望まれます。スマート農業の推進、並びに災害時の生産支援等の構築も必要だと思います。 3. 産消交流を通じて、生産者と消費者との相互理解を深めることと食育活動によって、たとえば少々形が悪くてもおいしく食べる工夫や情報交流を推し進めることで食品ロスの削減にもつながると思います。生産側・消費側・行政が連携し、啓発活動の継続が必要です。 4. 日本に最適な農産物は米であり、減反政策はやめ、財政から直接支払いによって農家所得を確保できれば、担い手確保が進むのではないかと思います。特に水田には多面的機能があり、防災的機能や生物多様性を維持するという重要な役割を持っています。世界の食糧危機対応として、米の良さをアピールし、アジアをはじめ世界に輸出することができないかと考えます。 5. 耕作放棄地が増えるなか、高齢者の生きがい農業として、育てる楽しみ、高齢化する生産者からの技術指導や助言を受けながら相互のコミュニティづくり、農地の有効活用にもつながるようコーディネートができればと思います。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	ならけんうだし 奈良県宇陀市
氏名（肩書き）	しちょう こんごう かずとし 市長 金剛 一智
所在地	奈良県宇陀市榛原下井足 17 番地の 3
経営の概要	宇陀市は、奈良県の北東部に位置し、大和高原と呼ばれる標高 300m から 600m の中山間地域です。面積は 248km² あり、奈良県全体の 6.7% を占めています。 平成 18 年 1 月 1 日、宇陀郡の旧大宇陀町・旧菟田野町・旧榛原町・旧室生村の 4 か町村の合併により誕生しました。 宇陀の地は、古くから「古事記」「日本書紀」等の歴史書のなかに記載がみられ、神武伝承の舞台としても知られています。 宇陀市の土地利用の状況は、山林が全体の 74% を占めており、農地は 8% です。 宇陀市全体の耕作面積は 1,680ha あり、夏季の冷涼な気候を活かした農業が盛んに行われています。
取組の特徴	農業振興の取組として奈良県と連携し、奈良県独自の取組みである特定農業振興ゾーンを伊那佐東部地区（51.5ha）や、大宇陀政始北部地区（42.4ha）で設定し、農業の効率化や農地整備等を行い、高収益作物の生産拡大や品質・生産性の向上に取り組んでいます。 本市は冷涼な高原気候であることから有機農業が盛んで、有機農業の担い手は、10 経営体が参加する山口農園グループや企業が設立した農業法人の類農園、はじまり屋、奈良みらいデザイン(株)等があり、独自の販路確保や担い手育成等、多様な経営を展開されています。有機 JAS 認定を受けている経営体数は、令和 4 年度に新たに 1 経営体が増え、現在は 16 経営体があり、県全体の半数近い経営体が宇陀市にはあります。 本市における有機農業の令和 3 年度の状況は有機 JAS 認証面積 21ha、収量 275 トン、売り上げは、2 億 9 千万円となっています。 本市は「みどりの食料システム戦略」に取組み、昨年 11 月 27 日に全国で最初に「オーガニックビレッジ宣言」を行いました。 SDGs や環境にやさしい農業が求められる時代に対応していくため、生産面積や販売量の拡大、生産者の増を目標に有機農業実施計

	画を策定し、持続可能な農業の振興と環境負荷軽減に取り組んでいます。 農林業における鳥獣被害対策として、捕獲したシカ・イノシシを地域の資源として衛生管理等の指針に沿った食肉処理を行い、良質なジビエ肉を生産する「獣肉利活用施設」を設置します。 命を無駄にしないサステナブルな取り組みをとおして、農林業被害の減少、宇陀ブランドとして新たな商品開発による経済の活性化、地域振興等を目指します。
今後の展開	宇陀市はオーガニックビレッジ宣言を行った自治体として、有機農業をはじめとする持続型農業を、未利用となっている規格外野菜のフードロス対策や畜産堆肥の有効活用の取組をとおして推進していくとともに、ジビエなどの地域資源を活用した取組を加えて、人・環境・資源が循環するサステナブルな街づくりを実現していきます。
意見・要望	当市も中山間地域のまちが直面している、加速する過疎高齢化、人口の減少により、地域や集落の機能維持が困難になってきています。各種支援事業により、担い手による規模拡大や生産性の向上が進められていますが、労働生産性が低い中山間地域では限界がある状況です。地域計画や活性化計画による取組を地域一丸となって進めていくことも重要ですが、地域計画、活性化計画に取り組むことが難しい地域に対する支援も、周辺の地域の農業環境を維持・改善する上では必要になってくると考えます。 人・立地・気候等、様々な環境においても再生産が可能となる食料・農業・農村施策が必要であると考えます。 私たち地方も積極的に取り組むとともに、農林水産省の強力なリーダーシップに期待しています。